



一目均衡表(8)値幅観測論

Vol.53 2008/2/28

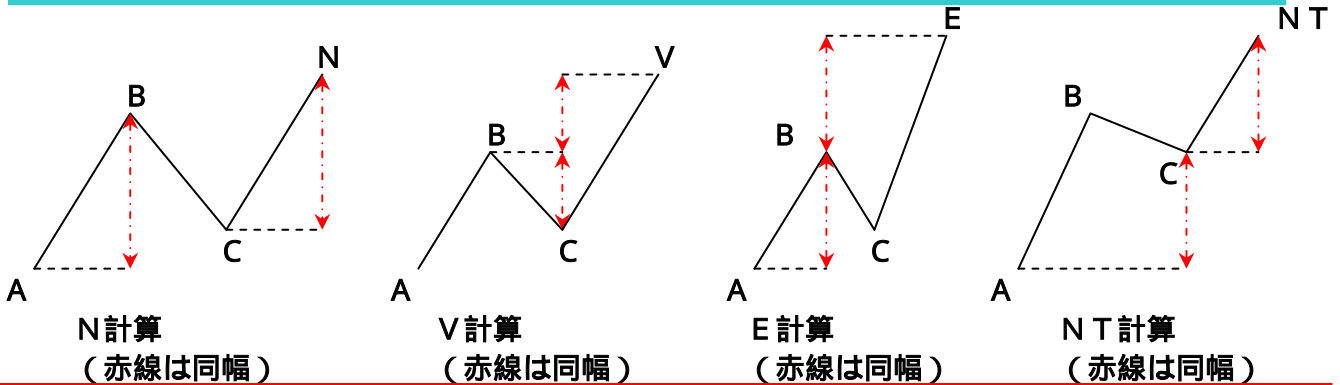
リアル株価ボードより



この理論は、波動論(基本N波動)をベースに展開する値幅観測(予測)であり、単純な計算によって、その波動の均衡点(水準)を探るもので、主に4つの基本計算方法を用います。均衡表の各線の節目や直近の高値、安値又は上値目処、下値目処が更新されれば、次の目処を計算することができます。あくまでも形成された波動からバランスのいい水準であって一般的な目標値とは異なります。

値幅観測における4つの基本計算方法

N計算値 $N = C + (B - A)$ V計算値(倍返し) $V = B + (B - C)$
 E計算値(二層倍) $E = B + (B - A)$ NT計算値 $NT = C + (C - A)$



上のチャートに当てはめて考えてみます。1月22日安値554円(A)、2月5日戻り高値771円(B)、2月12日安値678円(C)となり、安値を切らなかったの次ポイントの値幅を予測します。

N計算 . . . 678円 + (771円 - 554円) = 895円となり、895円がN計算値として予測できます。

同様に計算しますと、

V計算 . . . 771円 + (771円 - 678円) = 864円。

E計算 . . . 771円 + (771円 - 554円) = 988円。

NT計算 . . . 678円 + (678円 - 554円) = 802円となります。

ただし、一目均衡表では時間が主体となっており、「均衡点は必ずしも正確を期するものではない。」といわれているので固執しすぎてはいけません。

次回からは「時間論」について紹介します。

Copyright (C) 2008MARUSAN - SEC.All rights reserved

簡単・安心・お得

ぬくもりあるオンライントレード

丸三証券の③トレード

金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕 商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.084% (30万円以下の場合 252円) の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (20万円以下の場合 210円) の委託手数料をいただきます。
- ・「夜間取引」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等のうち転換社債型新株予約権付社債(CB) の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の40%以上かつ30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。

投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債(CB)は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大 2.5 倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。